

## 運用報告書 (全体版)

第24期<決算日2024年2月26日>

### MHAM新興成長株オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2000年2月25日から無期限です。
運用方針	主として、わが国の株式の中から高成長が期待できる新興企業の株式を中心に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとして、中・長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	新興企業の基準として、取得時において創業25年以下または上場後10年以下の企業を目安とします。新規公開時における上場予定企業の株式（いわゆるIPO銘柄）の買付けを積極的に行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%を上限とし、機動的な為替ヘッジにより、為替変動リスクの低減に努めます。
組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎期、原則として繰越分を含めた利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

愛称：Jーフロンティア

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「MHAM新興成長株オープン」は、2024年2月26日に第24期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客様の取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
20期 (2020年2月25日)	18,174	500	△5.4	1,618.26	△0.2	98.0	—	63,391
21期 (2021年2月24日)	25,911	500	45.3	1,903.07	17.6	98.9	—	36,221
22期 (2022年2月24日)	20,918	500	△17.3	1,857.58	△2.4	96.7	—	30,232
23期 (2023年2月24日)	23,194	500	13.3	1,988.40	7.0	97.4	—	38,781
24期 (2024年2月26日)	23,071	500	1.6	2,673.62	34.5	99.0	—	43,205

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません (以下同じ)。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

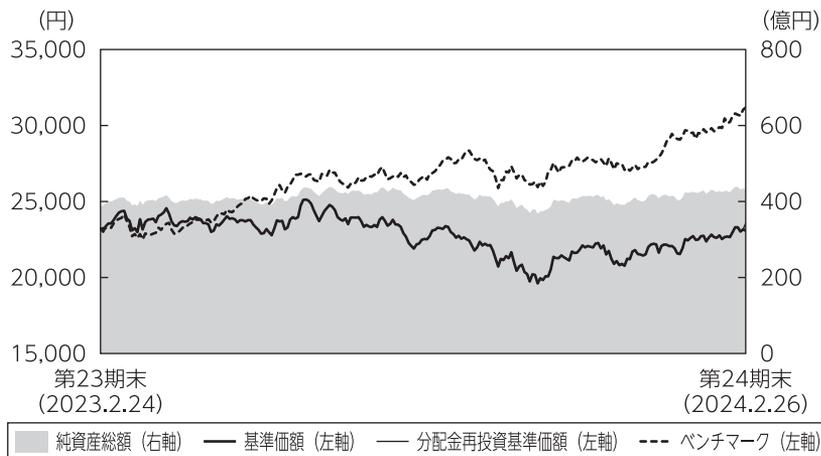
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2023年2月24日	23,194	—	1,988.40	—	97.4	—
2月末	23,378	0.8	1,993.28	0.2	96.5	—
3月末	24,282	4.7	2,003.50	0.8	96.6	—
4月末	23,493	1.3	2,057.48	3.5	96.7	—
5月末	22,972	△1.0	2,130.63	7.2	95.6	—
6月末	24,577	6.0	2,288.60	15.1	97.0	—
7月末	23,805	2.6	2,322.56	16.8	98.3	—
8月末	23,275	0.3	2,332.00	17.3	97.6	—
9月末	22,135	△4.6	2,323.39	16.8	96.9	—
10月末	20,080	△13.4	2,253.72	13.3	97.4	—
11月末	22,269	△4.0	2,374.93	19.4	97.9	—
12月末	22,218	△4.2	2,366.39	19.0	97.4	—
2024年1月末	22,743	△1.9	2,551.10	28.3	97.1	—
(期末)						
2024年2月26日	23,571	1.6	2,673.62	34.5	99.0	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過 (2023年2月25日から2024年2月26日まで)

### 基準価額等の推移



第24期首： 23,194円  
第24期末： 23,071円  
(既払分配金500円)  
騰落率： 1.6%  
(分配金再投資ベース)

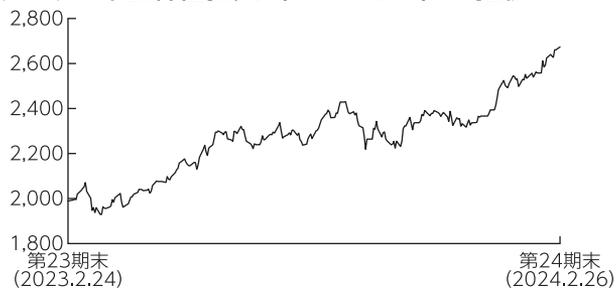
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

当期の基準価額（1万口当たり）は、期首23,194円から期末23,571円（第24期税引前分配金込み）となり、377円（プラス1.6%）上昇しました。円安・米ドル高の進行や海外投資家の買いが集まったことなどを背景に国内株式市場が上昇したことが主な要因です。

## 投資環境

### (ポイント) <東証株価指数 (TOPIX) の推移>



期首から2023年8月にかけては、ウォーレン・バフェット氏の発言をきっかけとした日本株への再評価の動きや東京証券取引所による低PBR企業に対する改善策の要請などの国内企業の構造改革期待などを背景として堅調に推移しました。2023年9月頃から年末にかけては米金融引締めへの長期化に対する懸念などに左右されつつ一進一退で推移しましたが、年明け以降は円安・米ドル高の進行や海外投資家の買いが集まったことで堅調に推移し、期を通じては上昇して終わりました。

## ポートフォリオについて

当ファンドでは、中長期での収益が期待できる新興企業の株式を中心に投資しております。

独自のビジネスモデルを創出できる企業や、競争力のある製品やサービスにより収益拡大が期待できる銘柄に投資を行いました。例えば、「アドバンスト・メディア」、「アイスタイル」、などに新規投資を行いました。一方で、株価に割高感が見られる銘柄などは組入比率を引き下げました。主な売却銘柄は「Macbee Planet」、「MARUWA」、などです。

### 【組入上位業種】

期 首		
順位	業 種	比率
		%
1	サービス業	36.2
2	情報・通信業	34.2
3	電気機器	16.1
4	機械	2.6
5	小売業	1.7
6	輸送用機器	1.6
7	化学	1.3
8	非鉄金属	1.3
9	不動産業	1.2

期 末		
順位	業 種	比率
		%
1	情報・通信業	36.6
2	サービス業	31.5
3	電気機器	13.2
4	不動産業	3.5
5	ガラス・土石製品	2.5
6	非鉄金属	2.5
7	化学	2.5
8	小売業	2.0
9	機械	2.0
10	精密機器	1.5

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## 【組入上位銘柄】

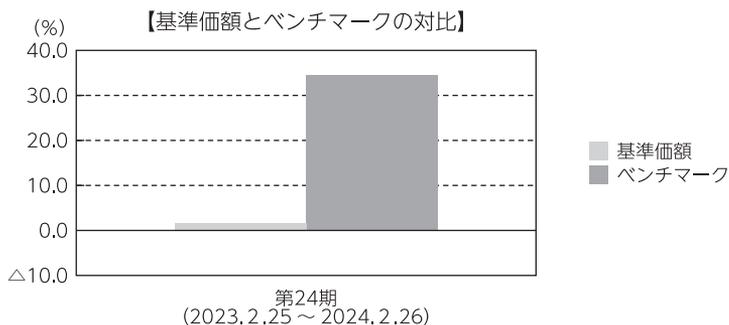
期 首		
順位	銘 柄	比率
		%
1	Macbee Planet	2.5
2	ジャパンマテリアル	2.1
3	プロジェクトカンパニー	1.9
4	スミダコーポレーション	1.9
5	日置電機	1.8
6	KOA	1.8
7	ラクスル	1.8
8	芝浦電子	1.8
9	チェンジ	1.7
10	インソース	1.7

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

期 末		
順位	銘 柄	比率
		%
1	SWCC	2.5
2	フィックスターズ	2.5
3	エフ・コード	2.3
4	シグマクシス・ホールディングス	2.3
5	ジャパンマテリアル	2.1
6	M&A総研ホールディングス	2.1
7	マネーフォワード	1.9
8	セック	1.8
9	コアコンセプト・テクノロジー	1.7
10	SREホールディングス	1.6

## ベンチマークとの差異について

当期の運用成果は、ベンチマークを下回りました。「M&A総研ホールディングス」、「エフ・コード」、「Alinside」などがプラスに寄与しましたが、株価が低調であった「アイドマ・ホールディングス」、「プロジェクトホールディングス」、「モンスターラボホールディングス」などがマイナスに影響しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づき再投資します。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2023年2月25日 ～2024年2月26日
当期分配金（税引前）	500円
対基準価額比率	2.12%
当期の収益	141円
当期の収益以外	358円
翌期繰越分配対象額	13,070円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

デフレ脱却への期待感などから株価は緩やかな上昇が続くものと考えられるなか、今後も幅広い成長市場に注目し、高い成長性が期待される銘柄に投資を行って参ります。独自のビジネスモデルを創出できる企業や、競争力のある製品やサービスによって収益拡大が期待できる銘柄の発掘に努めます。人工知能（AI）の活用など多分野・多業種においてこれまで以上に高付加価値をもたらすサービスを提供し高成長する企業の出現が期待されます。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第24期		項目の概要
	(2023年2月25日 ～2024年2月26日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	428円	1.880%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は22,771円です。
(投信会社)	(201)	(0.885)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(201)	(0.885)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 25)	(0.111)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.057	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	( 13)	(0.057)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 ( 0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	441	1.939	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

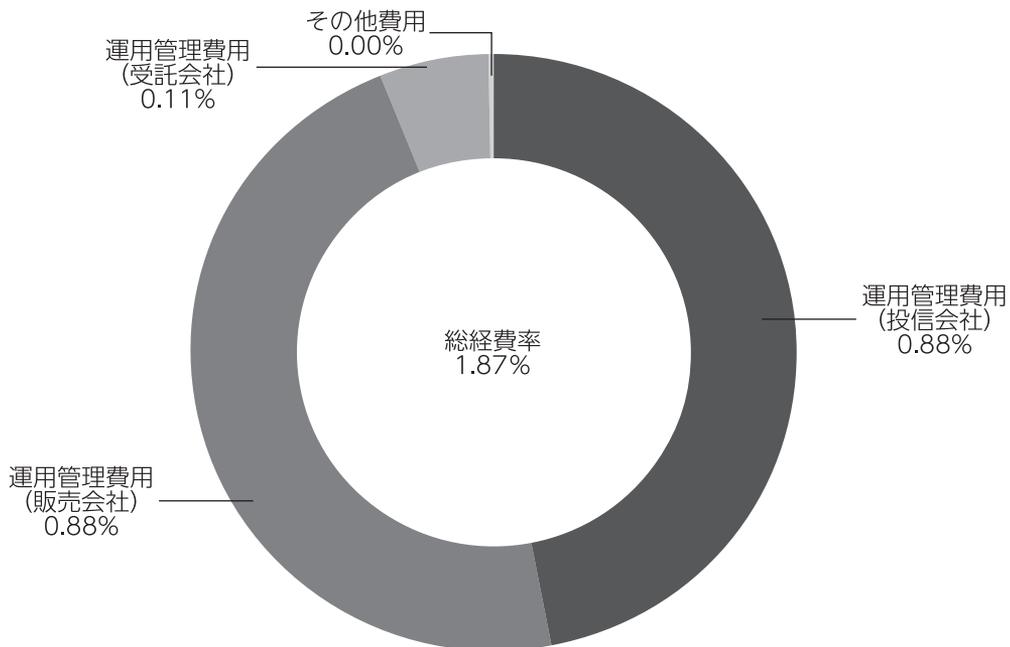
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■売買及び取引の状況 (2023年2月25日から2024年2月26日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 14,889.2 (564.3)	千円 23,809,927 (-)	千株 11,718.5	千円 19,830,270

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	43,640,197千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	40,137,865千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	1.08

(注) (b) は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等 (2023年2月25日から2024年2月26日まで)

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 23,809	百万円 969	% 4.1	百万円 19,830	百万円 492	% 2.5

### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 45

### (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	23,595千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	779千円
(B) / (A)	3.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

### 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
<b>化学 (2.5%)</b>				
ダイソーケミックス	188.8	—	—	
トリケミカル研究所	178.8	94.6	416,240	
デクセリアルズ	—	110	645,700	
<b>ガラス・土石製品 (2.6%)</b>				
MARUWA	23.8	15.4	504,350	
フジインコーポレーテッド	—	157.8	587,016	
<b>非鉄金属 (2.5%)</b>				
SWCC	271	315.2	1,068,528	
<b>機械 (2.0%)</b>				
日本製鋼所	80	—	—	
NITTOKU	179	213.9	407,051	
AIメカテック	—	50.9	215,561	
黒田精工	166.5	167.4	221,470	
<b>電気機器 (13.3%)</b>				
アドテック プラズマ テクノロジー	—	185.9	289,446	
タムラ製作所	—	363.5	205,741	
鈴木	32.2	359	419,671	
ヨコオ	261.6	—	—	
スミダコーポレーション	445	510	610,470	
日置電機	91	45.3	303,510	
イリソ電子工業	123	92	283,360	
ウシオ電機	240.5	54.9	111,556	
日本セラミック	198	192.3	505,172	
山一電機	—	218.7	489,450	
芝浦電子	121.3	118.7	668,281	
日本シイエムケイ	897	1,077.4	646,440	
エンプラス	—	54.7	470,420	
三井ハイテック	66	84.5	695,519	
ニチコン	347	—	—	
KOA	372	—	—	
<b>輸送用機器 (—%)</b>				
武蔵精密工業	339	—	—	
<b>精密機器 (1.5%)</b>				
東京精密	—	62.8	642,130	
<b>電気・ガス業 (0.3%)</b>				
リニューアブル・ジャパン	—	120	133,320	
<b>情報・通信業 (37.0%)</b>				
ブレインパッド	302	388.4	668,048	
アイスタイル	—	1,333.5	597,408	
デジタルハーツホールディングス	324.5	—	—	
フィックスターズ	487.5	554	1,067,558	
SHIFT	12.6	—	—	
セック	164.1	155.2	776,000	
アドバンスト・メディア	—	382.2	695,221	
GMOグローバルサイン・ホールディングス	104.5	—	—	
マークライنز	219.8	215.9	691,959	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
メディカル・データ・ビジョン	387.7	269.7	156,426	
データセクション	348	—	—	
アイリッジ	348	333.9	173,294	
P R T I M E S	213	308.5	597,256	
ダブルスタンダード	269.1	279	535,959	
チェンジホールディングス	262	171.7	257,550	
マネーフォワード	—	136.9	804,013	
スタメン	331	167.8	107,224	
プラスアルファ・コンサルティング	226.3	278.2	696,334	
ラキール	—	216.9	376,104	
ヤプリ	149.7	316.2	394,933	
WACUL	105	102.6	63,612	
ビジョナル	29	—	—	
網屋	—	117	229,203	
サスメド	20.5	—	—	
コアコンセプト・テクノロジー	197	258	746,136	
ワンキャリア	45.6	70.6	307,110	
ラクスル	512	214.3	237,444	
ZUU	208.9	160	174,880	
スマレジ	174.3	242.5	562,115	
カオナビ	122	201.6	399,168	
ミンカブ・ジ・インフォノイド	88	—	—	
Sansan	287	365	601,155	
CHATWORK	631	649	319,308	
ギフトィ	131.5	100	142,200	
AI CROSS	200.5	236.2	280,841	
BASE	—	650	218,400	
フリー	145.5	—	—	
メドレー	37	—	—	
JMDC	118.5	123.8	458,060	
AI INSIDE	—	62	665,880	
ビザスク	79	—	—	
デジタルガレージ	126.5	—	—	
UNERRY	14	87	257,085	
plus zero	—	48	349,920	
モンスターラボホールディングス	—	16.6	3,818	
ファーストアカウンティング	—	173	506,717	
AVILEN	—	50.2	125,299	
ビジネスブレイン太田昭和	270	259	590,779	
<b>卸売業 (1.0%)</b>				
ビューティガレージ	—	70.5	162,079	
東陽テクニカ	40	165	248,490	
<b>小売業 (2.0%)</b>				
ハードオフコーポレーション	329	354	649,236	
HYUGA PRIMARY CARE	49.7	115.4	208,412	
<b>不動産業 (3.5%)</b>				
SREホールディングス	136	204.6	710,985	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
クリアル	-	49	263,130
GA technologies	-	369.5	540,209
<b>サービス業 (31.8%)</b>			
アイティメディア	188	-	-
エス・エム・エス	176	240.7	624,977
共同ピーアール	-	75.5	59,947
プラップジャパン	186	166.9	171,907
オールアバウト	395	375	153,750
パシフィックネット	60	134.8	236,169
イー・ガーディアン	149	-	-
ジャパンマテリアル	335	354.9	902,510
アライドアーキテック	521	-	-
シグマクス・ホールディングス	547	567.5	981,207
フリークアウト・ホールディングス	310.2	409.6	299,008
レアジョブ	249.5	153.9	143,127
エラン	537	498.5	475,070
鎌倉新書	507	712.1	443,638
SMN	531	-	-
インソース	570	636	525,972
MS-Japan	408	352	425,920
ライトアップ	116.2	147.1	110,177
マネジメントソリューションズ	162.3	205	597,575
ベルトラ	370	926	449,110
ギークス	235	-	-
フィードフォースグループ	773.5	893	535,800
インティメート・マージャー	-	58.1	59,320

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
Macbee Planet	78.5	19.2	367,680	
KIYOラーニング	-	318.5	213,076	
ダイレクトマーケティングミックス	178.5	-	-	
ポピンズ	105	112.8	164,124	
LITALICO	248.5	308.6	667,501	
セルム	230	-	-	
アйдマ・ホールディングス	158	278.3	535,727	
エフ・コード	226.6	227.3	987,618	
メンタルヘルステクノロジーズ	-	257.3	261,416	
ギックス	253.5	194.2	191,287	
プロジェクトホールディングス	130	-	-	
トリドリ	-	98	318,500	
INFORICH	-	128	563,200	
GENOVA	-	365.7	493,695	
M&A総研ホールディングス	67	135	901,800	
マイクロアド	-	503.7	325,893	
プログリット	-	291.6	418,154	
船井総研ホールディングス	226	-	-	
	千株	千株	千円	
合 計	株 数 ・ 金 額	22,097.1	25,832.1	42,762,233
	銘柄 数<比率>	93銘柄	99銘柄	<99.0%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## ■投資信託財産の構成

2024年2月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 42,762,233	% 95.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,162,235	4.8
投 資 信 託 財 産 総 額	44,924,468	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年2月26日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	44,924,468,896円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,529,239,157
株 式(評価額)	42,762,233,850
未 収 入 金	554,538,629
未 収 配 当 金	78,457,260
(B) 負 債	1,719,088,385
未 払 金	240,759,775
未 払 収 益 分 配 金	936,368,257
未 払 解 約 金	150,842,083
未 払 信 託 報 酬	390,875,513
そ の 他 未 払 費 用	242,757
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	43,205,380,511
元 本	18,727,365,154
次 期 繰 越 損 益 金	24,478,015,357
(D) 受 益 権 総 口 数	18,727,365,154口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	23,071円

(注) 期首における元本額は16,720,424,439円、当期中における追加設定元本額は9,967,032,827円、同解約元本額は7,960,092,112円です。

## ■損益の状況

当期 自2023年2月25日 至2024年2月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	434,091,782円
受 取 配 当 金	434,535,432
受 取 利 息	37
そ の 他 収 益 金	3,389
支 払 利 息	△447,076
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,552,422,417
売 買 損 益	8,723,428,663
売 買 損 益	△7,171,006,246
(C) 信 託 報 酬	△772,532,711
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,213,981,488
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△370,159,430
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	24,570,561,556
(配 当 等 相 当 額)	(12,841,996,108)
(売 買 損 益 相 当 額)	(11,728,565,448)
(G) 合 計(D+E+F)	25,414,383,614
(H) 収 益 分 配 金	△936,368,257
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	24,478,015,357
追 加 信 託 差 損 益 金	24,570,561,556
(配 当 等 相 当 額)	(12,841,996,108)
(売 買 損 益 相 当 額)	(11,728,565,448)
分 配 準 備 積 立 金	258,234,275
繰 越 損 益 金	△350,780,474

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	265,293,385円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	0
(c) 収 益 調 整 金	24,219,781,082
(d) 分 配 準 備 積 立 金	929,309,147
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	25,414,383,614
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	13,570.72
(g) 分 配 金	936,368,257
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	500

## ■分配金のお知らせ

**1万口当たり分配金 500円**

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

## 《お知らせ》

### 約款変更のお知らせ

■新NISA制度の成長投資枠の要件に沿った表記に改めるため、デリバティブの使用目的を明確化しました。

(2023年11月25日)